

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 2 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：23593409

研究課題名(和文) 産業看護職の地域・職域連携コンピテンシーの明確化および教育プログラム開発と検証

研究課題名(英文) The clarification of the collaboration competency for occupational health nurses and cross- municipal public health staff in regional and educational program development and inspection

研究代表者

三橋 祐子 (MITSUHASHI, Yuko)

東海大学・健康科学部・講師

研究者番号：10580813

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：日本産業衛生学会に所属する産業看護職を対象として、地域保健との連携に関する質問紙調査を実施し連携の実践者を抽出した後、電話および面接のインタビューにより、連携内容やメリット、コンピテンシー等について調査を行った。

本研究の成果は次の4点である。産業看護職による地域保健との連携の現状が明らかになった(連携経験者は5割弱、産業看護実践経験が浅いほど連携経験が無い、等)。産業看護職が地域保健と連携することで多くのメリットが得られる。地域保健との連携における産業看護職のコンピテンシーが明らかになった。産業看護職を対象とした地域保健との連携に関する教育プログラム開発・実施の必要性が明確になった。

研究成果の概要(英文)：A questionnaire research about the collaboration by occupational health nurses (OHN) and cross- municipal public health staff in regional by mail was conducted for OHN who is taking part in Japan Society for Occupational Health. We investigated collaboration contents and merits, competencies by the interview of a telephone and the meeting.

The outcome of this study is four points of the next. This study demonstrated current status of collaboration (The experienced OHN of the collaboration is approximately 50%, OHN whom the practice years of experience of the occupational health nursing have a short does not collaborate.) OHN can get many merits by collaborating with public health staff. This study demonstrated competencies that is necessary when OHN collaborate. Educational program development, enforcement about the collaboration with the public health staff for OHN should be considered.

研究分野：公衆衛生看護学、産業保健看護学

キーワード：地域・職域連携 産業看護職 地域保健 産業保健 生涯を通じた健康づくり

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年の健康問題を解決するためには、地域・職域連携が不可欠である

近年、職域(産業)保健では、特に過重労働、メンタルヘルス不全に関する問題が深刻となっており、「過重労働による健康障害防止のための総合対策について」、「労働者の心の健康の保持増進のための指針」等に基づき各企業ごとに過重労働対策、メンタルヘルス対策に取り組む必要性が生じている。しかし、中小規模事業場の場合、それらの対策に対するニーズはあるものの、資金不足や専門的知識を有するスタッフの不足等により、対策が立ち遅れている現状が見受けられる。また、大規模事業場においても、高齢者の介護や育児面における不安から心身の不調をきたし、健康的に働けない従業員が増えていることが考えられ、従業員の家族を巻き込むような新たな解決策を見出す必要性が考えられる。そのためには、地域保健、職域保健がこれまでに蓄積してきた方策を互いに提供し合い、地域保健と職域保健が連携(「地域・職域連携」)した対策を講じることが不可欠である。また、働く世代の健康度が向上すれば、家族の健康度も向上し、中小規模事業場も含めてメンタルヘルス対策が充実すれば自殺者の軽減が期待できることなどから、地域保健が抱える様々な健康課題の解決にも繋がると考える。

(2) 産業看護職への地域・職域連携推進事業ガイドラインの周知不足と、連携実施率の低さ

厚生労働省の地域・職域連携支援検討会は、2005年3月、地域・職域連携推進事業ガイドライン(以下、「ガイドライン」)を作成(2006年、2007年改訂)したが、職域保健関係者には配布されておらず、特に、各企業に所属する産業保健スタッフへの周知がなされていない。実際に、産業看護師を対象とした質問紙調査において、ガイドラインを読んだ経験がある者は22.3%であった。また、この調査において、これまで産業保健活動を行う上で地域保健(保健所・市町村保健センター)スタッフ等と連携する必要性を感じたことがある者は72.8%であったが、実際に連携したことがある者は、19.8%に留まっていた。連携の必要性を感じても、実施するまでには至っていない現状が明らかになっている。

(3) 産業看護職による地域保健との連携に関するメリットやコンピテンシーの明確化および、教育プログラム開発の必要性

産業看護職の地域保健との連携実施率は低く、参考になるような先行事例も少ないことから、地域保健との連携のメリット、また、連携を実践する上で必要な知識や技術等に

ついてイメージできていない産業看護職が多いことが予測できる。このことから、連携のメリットや連携に必要なコンピテンシーを明確にすることは重要な課題であると考えられる。さらに、そのコンピテンシーを身につけるための教育プログラムを開発することは重要な課題であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、産業看護職による地域保健との連携の現状や連携方法、連携のメリットを明らかにし、今後、産業看護職の立場からも地域・職域連携を推進していけるよう、そのコンピテンシーを明確にすることである。また、その連携実践におけるコンピテンシー向上を目指した教育プログラムを開発、検証することである。

3. 研究の方法

(1) 産業看護職を対象とした質問紙調査(自記式質問紙票郵送法)

対象：日本産業衛生学会登録の産業看護職 1004名

調査期間：2012年11月～2013年1月

質問紙の調査項目：産業看護職実務経験年数や保有資格(保健師・看護師・衛生管理者)、所属機関の種別(企業・健康保険組合・その他)、担当従業員数、地域保健との連携実施の有無、連携の対象やその内容等。

分析方法：基本統計量を算出。連携経験の有無と産業看護実務経験年数との関連の有無および、連携対象者と連携内容の関連について、クロス表における χ^2 検定にて検討した。

(2) 地域保健との連携経験を持つ産業看護職への電話インタビュー調査

対象：地域保健との連携経験のある産業看護職 253名(前述の質問紙調査の結果)のうち、電話インタビューの承諾を得られた40名

調査期間：2013年3月～2013年4月
調査内容：連携対象、連携の経緯やその内容、連携のメリット等

分析方法：対象者の基本情報について、質問紙調査の回答者である産業看護職 547名と比較した(χ^2 検定)。連携のメリットについては、質的統合法(KJ法)を用い、聞き取った内容から意味のある文言を抽出し、類似するものをまとめ、カテゴリーを生成した。

(3) 地域保健との連携経験を持つ産業看護職への面接インタビュー調査

対象：地域保健との連携経験のある企業に所属する産業看護職 10 名

調査期間：2013 年 5 月～2014 年 1 月

調査内容：地域保健との連携の経緯や内容とそのメリット、および産業看護職が地域保健関係者と連携する場合、どのようなコンピテンシー（技術・能力）が必要と考えるか等

分析方法：産業看護職が地域保健との連携を行う上で、『日頃からの工夫や取り組み』、『実際の連携場面』、『会社への説明とその方法』、さらにすべての連携活動を行っていくうえで基盤となる『姿勢や視点』があると考え、この4つの側面を設定した。インタビューの内容は逐語録に起こし、地域保健との連携に関するコンピテンシーについて語られた文脈を抽出し単文化した。得られた項目を意味内容の類似性に従ってまとめ、カテゴリー名を命名した。

(4) 地域保健との連携経験を持つ産業看護職へのフォーカス・グループ・インタビュー調査

対象：地域保健との連携経験のある企業に所属する産業看護職 10 名

調査期間：2015 年 1 月～2015 年 2 月

調査内容：面接によるインタビューで抽出した項目の表現について確認、教育プログラム開発に向けての意見交換

4. 研究成果

(1) 産業看護職による地域保健との連携の現状が明らかになった。

地域保健との連携経験を有する者は46.5%であった(表1)。また、地域保健との連携内容で割合が高かったものは、「地域保健関係者への情報提供や情報交換を行う」、「個別事例への支援を地域保健関係者と協働して実施する」であり、従業員個々の健康問題や家族の健康問題に関連する連携が多いことが推察された。この背景として、メンタルヘルス不全、各種悪性疾患、若年性認知症、発達障害、不登校、家庭内暴力というように、従業員本人やその家族が抱える健康問題や家庭問題が多種多様化しており、人事部、総務部、労働組合、健康保険組合など企業内の関係部署との連携のみでは解決し得ない事例も増えていることが考えられる。

さらに、連携経験の有無は、産業看護実務経験年数と有意な関連が認められた(表2)。このことから、経験の浅い産業看護職の場合、地域保健業務の実際に関する知識が浅く、連携方法等の技術が身に付いていない可能性が考えられる。また、個別の困難事例におい

て健康問題の解決に関わるキーパーソンをどのように選定するのか、従業員の家族まで視野に入れた支援の必要性の判断が難しいことも考えられた。

表1 質問紙調査の回答者および、電話インタビュー対象者の基本情報

項目	平均または人数(%)						
	質問紙調査の回答者(n=547)	電話インタビュー対象者(n=40)					
基本情報							
産業看護職実務経験年数	14年5ヶ月 ±8年4ヶ月	15年1ヶ月 ±9年4ヶ月					
保有資格 (複数回答)	保健師	387(70.7)					
	看護師	470(85.9)					
	衛生管理者	402(73.5)					
所属機関の種別	企業	512(93.9)					
	その他	33(6.1)					
担当従業員数	300人未満	71(13.0)					
	300人以上	47(8.7)					
地域保健との連携経験	連携した経験がある	253(46.5)					
	連携した経験はない	291(53.5)					
* p<0.05							
表2 連携経験の有無と産業看護実務経験年数との関連							
産業看護実務経験年数	0~4年	5~9年	10~14年	15~19年	20年以上		
連携経験	有り	22(27.0)	39(36.0)	40(42.0)	48(49.0)	103(65.0)	***
	無し	59(73.0)	70(64.0)	56(58.0)	50(51.0)	55(35.0)	
合計	81	109	96	98	158		
χ ² 検定 *** p<0.001						人数(%)	

表3 産業看護職による地域保健との連携のメリット

カテゴリー	面接によるインタビューから抽出された項目
産業保健活動を進める上で有効なメリット	家族の問題解決の方向性が見つかる
	産業保健だけで家族の健康管理まで手を出せないが、地域と連携すれば、家族の健康管理にも貢献出来る
	企業では家族まで支援が行き届かないが、地域と連携することで家族への対応出来る
	従業員の家族の問題解決につながる(他に必要のうつなど)
	家族に働きかけることが出来る
	従業員の家族の介護に関する問題解決につながる
	産業保健活動の中では解決できない問題の解決へ繋がる
	従業員やその家族が抱える問題解決の方向性が見える
	専門職のマンパワーを確保出来る
	マンパワーが不足して出来なかった若年患者への個別支援が出来る
従業員自らが抱える健康問題の解決につながる	毎回、産業看護職が健康教育をするので従業員が飽きるので、目標を変えることが出来る
	地域力を借りることで、マンパワー、専門知識等が充実する
	大学の教員を紹介してもらったり、マンパワーの裏や一人職場の相談相手として活用出来る
	マンパワーを得て、より専門性の高い支援を提供出来る
	専門職のスキルやマンパワーが得られる(アルコール依存症の問題など、専門家に来てもらうに比べ)
	1人職場なので、独りよがりになるのを防げる
	退職時までの充実(退職者の市町村の市政より選しながら、地域での保健事業を紹介したり、退職後の生活をイメージできるよう、説明している)
	従業員が退職して地域に戻った時、少しでも気持ちよく送ってもらえるような支援が出来る
	従業員の退職後の生活にもつながる
	従業員は、いずれ退職して地域に戻っていく人だからなので、在職中から地域保健関係者と関わっておくと、退職後に活かせる
産業看護職が抱える健康問題や家族の問題が地域保健関係者にも役立つ	最終的には従業員は地域に戻っていくので、退職者に役立つ情報を知り、うまく活用出来る
	従業員の退職後の状況を知り、在職中に産業保健領域で対応できることを考え、新規企業の立ち上げに活かせる
	退職する従業員に地域の情報を提供できる(少しでも快適な生活を送るため)
	在宅介護の申請をスムーズに行うことが出来る
	従業員が抱える問題の相談先が明確になり、従業員が安心出来る
	問題を抱える従業員へ適切な窓口を紹介するだけで、従業員が自ら対応し、問題解決に向かうことが出来る
	従業員が退職後に市の保健事業にスムーズに参加出来る(実際に参加している情報を得た)
	健診費用の補助など従業員が得る情報を得られる
	地域保健課からも退職前後の時期における介護予防のニーズについて情報提供を求められ、お互いに情報交換が出来る
	地域保健課も地域の情報を得られる(例えば、市役所職員が健康増進担当保健師に産業保健分野の研修を聴いた)

(2) 産業看護職が地域保健と連携することによって得られる多くのメリットが明らかになった。

対象の産業看護職は、地域保健と連携することにより、産業保健活動を進める上でのメ

リットを数多く感じており、その他にも、従業員自身にとってのメリット、産業看護職が考える地域保健にとってのメリットについても明らかになった(表3)。特に、退職時の支援を充実することは、地域・職域連携の目的の一つである「生涯を通じた継続的な健康管理」を行うための有効な手段である。産業看護職が地域保健関係者から退職者に役立つ情報を得て、退職者支援に活かすことで、従業員の地域保健への継続をスムーズにすることが可能となる。このようなメリットが明らかになったことは、現在、各地における地域・職域連携推進協議会の在り方が問われる中、大きな成果であると考えられる。川上は、認知症の親を抱える従業員への支援において地域保健と連携した事例から、社員が生き生きと能力を十分発揮して働くためには、本人が心身共に健康であると同時に、家庭(家族)が安定している必要があるということを実例から学び、地域との連携の必要性を改めて感じたと述べている。このような地域保健との連携の実践者を産業看護職の中にも増やしていくことでメリットを実感する体験が広まっていけば、徐々に地域・職域連携も推進されていくのではないかと考える。

(3) 本研究により、初めて地域保健との連携における産業看護職のコンピテンシーが明らかになった。

地域保健と連携するために必要なコンピテンシーについて概要を図にまとめたので、図1に示す。

『日頃からの工夫や取り組み』

33の項目、9の中項目、3の大項目があげられた。産業看護職から自治体へ出向き、顔の見える関係づくりをするようなコンピテンシーが明確になった。

『実際の連携場面』

30の項目、7の中項目、3の大項目があげられた。個別支援では、個人情報保護に関する同意を取り、従業員や家族の状況等から産業看護職が関わる程度を判断しつつ、連携するようなコンピテンシーが明確になった。また、集団支援では、産業看護職から自治体へ協働企画を持ちかけたり、事業所や従業員の特性を積極的に説明する、といったコンピテンシーが明確になった。

『会社への説明とその方法』

11の項目、3の中項目、1の大項目があげられた。従業員が元気に働き続けるためには、地域保健と連携する必要があることを会社側にわかりやすく説明する、といったコンピテンシーが明確になった。

『地域保健と連携を行うにあたって重要な姿勢や視点』

14の項目、4の中項目、1の大項目があげられた。従業員が「事業所に所属する期間だけの健康づくりを支援するのではない。」という当たり前だが、欠かせないこの視点が大切であることが明確になった。

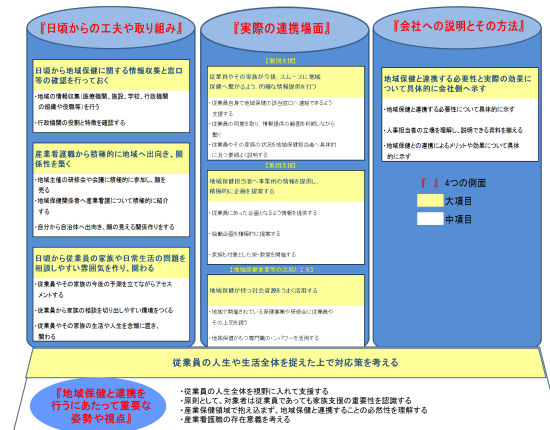


図1 地域保健と連携するために必要なコンピテンシー

(4) 産業看護職を対象とした教育プログラム開発・実施の必要性がさらに明確になった。

フォーカス・グループ・インタビューにおいて、前述の「地域保健と連携するために必要なコンピテンシー」の項目について表現を追加・修正すると共に、教育プログラムの開発や、今後、地域保健との連携技術等を高めるための研修会を具体的に企画していくことについて意見交換を行った。それにより、今回の研究で明確になった地域保健との連携のメリットを研修会等で多くの産業看護職に伝える機会を設けること、また、コンピテンシーを身に付けるための実践教育が必要であることを再確認出来た。今後、これらの研究成果を生かし、実践的な教育プログラムの開発に取り組む必要がある。

<引用文献>

尾久 征三、永田 頌史、わが国の中小企業におけるメンタルヘルス対策の現状と将来、産業医学レビュー、第21巻、2号 P105-135、2008

三橋祐子、錦戸典子、佐藤裕司、鈴木亜由美、某事業所の産業保健スタッフと事業所所在地の地域保健スタッフとの連携～両分野の保健活動における質の向上を目指して～、第80回日本産業衛生学会講演集、P603、2007

地域・職域連携支援検討会、地域・職域連携推進事業ガイドライン(改訂版)、2007

錦戸典子、岡久ジュン、三橋祐子、他、地域保健との連携に関する産業看護職の認識と連携推進に必要な環境整備、第70回日本公衆衛生学会講演集、P457、2011

三橋祐子、錦戸典子、わが国における働

く人のメンタルヘルス対策に関する地域・職域連携の動向と今後の課題、産業精神保健雑誌、第17巻、第2号、P87-94、2009

渡辺真俊、地域・職域保健の連携強化について、Health Sciences、第18巻、第3号、P244-246、2002

川上智子、産業保健と地域保健との連携、産業看護 4(4): 374 -377 2012

三橋祐子、錦戸典子、地域・職域連携の成果に関する自治体保健師の認識と関連要因の検討、日本地域看護学会誌、第15巻、第2号、P55-63、2012

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

三橋祐子、錦戸典子、産業看護職による地域保健との連携の現状とそのメリットに関する検討、健康開発、第19巻、第3号、P56-64、2015、査読有

[学会発表](計3件)

三橋祐子、地域保健との連携における産業看護職のコンピテンシーに関する検討、第3回日本公衆衛生看護学会学術集会、2015年1月11日、神戸国際会議場(兵庫県・神戸市)

三橋祐子、産業看護職による地域保健との連携の実施状況と地域・職域連携に必要な産業看護職のコンピテンシー(第2報)、第87回日本産業衛生学会、2014年5月24日、岡山コンベンションセンター(岡山県・岡山市)

三橋祐子、産業看護職による地域保健との連携の実施状況と地域・職域連携に必要な産業看護職のコンピテンシー(第1報)、第86回日本産業衛生学会、2013年5月15日、ひめぎんホール(愛媛県・松山市)

6. 研究組織

(1)研究代表者

三橋 祐子 (MITSUHASHI, Yuko)
東海大学・健康科学部・講師
研究者番号: 10580813

(2)研究分担者

錦戸 典子 (NISHIKIDO, Noriko)
東海大学・健康科学部・教授
研究者番号: 10172644